

附属学校園機能強化方針（R7）

附属小学校の使命

「附属学校園機能強化方針」

令和6年4月
大分大学教育学部附属学校園

～大分県教育の発展・振興への貢献に向けた『地域に根ざした附属学校園』～
大分県教育の発展・振興へ貢献していくため、大分大学教育学部附属四校園は
以下の取組について推進する

1 四校園の架け橋となる教育プログラムの開発と検証

～四校園共通のめざす子ども像「自主主体的に課題解決に挑む」～

- 多校種間の連携・協力を実践できる環境を活用した取組の推進
(具体の取組例)
 - ・接続教育、インクルーシブ・多様性・共生社会を見据えた四校園交流
 - ・グローバル人材育成に向けた一貫性・連続性のある教育活動の研究
(「外国語」「総合的な学習の時間」「情報活用」など)
 - ・四校園巡回相談による特別支援教育の視点からの教育相談・授業改善

2 教員養成機能の充実

- 教員志望者増を生む教育実習の充実
(具体の取組例)
 - ・教職の魅力、幼児児童生徒の魅力に触れる実習の実施
 - ・教育実習評価指標にもとづく検証と改善
- 多校種の実習が可能な環境を活用した教員養成
(具体の取組例)
 - ・特別支援教育の資質を備えた幼小中教員の養成
 - ・幼小や小中の接続・連携の視点を備えた教員の養成

3 スクールリーダーの育成

- 地域の教育の中核を担う教員の育成・研修の推進
(具体の取組例)
 - ・「新たな学び」を追究・創造する教員研修と授業研究
 - ・新大分スタンダードの省察的実践
 - ・ICTや教育データの有効活用法の探求
 - ・チーム学校に向け、組織マネジメントできるミドルリーダーの育成
 - ・働き方改革の視点をもって、業務改善に取り組み行動できる教員の育成
 - ・特別な配慮や支援という側面からの学校経営に参画する教員の育成

1 地域教育への貢献

地域の先進的・先導的なモデル校として、大分県教育委員会と連携して実践し、情報を発信する

公開研究会（全教科）の開催

各教科等授業公開

大分県教育課程研究協議会へのレポート参加

県教委主催フォローアップ研修での授業公開

2 教育実習生への指導

地域の教育課題を踏まえた教育実習を計画し、直接その指導に当たる

新大分スタンダードの視点による授業指導の徹底

新大分スタンダードの視点による授業評価

指導教諭による学部での実習事前指導

新採用教員、管理職アンケートの調査結果を生かした実習内容

教職の魅力、児童の魅力に触れる実習内容

3 大学への協力

教職大学院及び学部教員と協力し、教育理論と実践の往還を通じた実証的な研究を行う

学部教員による授業参観&校内研修参加

F D（新任学部教員）研修会場

教職大学院生研修会場

附属小学校の働き方改革

1 スクラップ&スリム

質の高い教育活動に向けた質的及び量的改善

効果的・効率的な資質・能力育成に向けた教育課程の随時見直し
教育活動後の総括を通じた改善と次年度の提案文書作成

2 勤務時間の適正化

国立大学法人大分大学との労使協定（36協定）により、法令労働時間を遵守

最大可能勤務時間 7:15～18:30

タイムカードによる勤務時間の視覚化

学校の教育目標

グローバルリーダーの育成 (Think globally, act locally)

育成を目指す資質・能力の3つの柱

生きて働く知識・技能の習得
未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力の育成
グローバルな視点を持ち世界やふるさとに貢献できる人間性の涵養

資質・能力の育成に向けた3つの「基盤」Vision

1 資質・能力の明確化

育成を目指す資質・能力を知・徳・体の3つの側面から明らかにして、組織的な教育活動を通してバランスよく育成します。

2 授業改善の充実

主体的・対話的で深い学びの実現に向けた組織的・継続的な授業改善により、確かな資質・能力を育成します。

3 カリ・マネの推進

生活科・総合的な学習の時間を中心にしたカリキュラム・マネジメントにより、効果的・効率的に資質・能力を育成します。

育成を目指す資質・能力	知（確かな学力）	徳（豊かな心）	体（健やかな体）
知識・技能	言語能力	礼儀	持久力
思考力・判断力・表現力	情報活用能力	公共	自己認知力
学びに向かう力・人間性	調整力	寛容	自律

【重点育成】資質・能力

調整力

【校内研究主題】
グローバルリーダーに求められる
エージェンシーの育成
～自己調整学習を通して～

資質・能力の育成に向けた3つの「推進」Vision

1 自己調整学習の推進

即時フィードバックによる実践的で短期的な評価と学びに目を向けた、児童が自己調整しながら学ぶ機会をより大切にしていける授業研究を進めます。

2 外国語教育の推進

全学年に外国語科（外国語活動）を取り入れ、6年間に渡って、言語能力、コミュニケーション能力、グローバルな視点を育成します。

3 生活・総合学習の推進

グローバルな視点をもとにした探究的な活動により、問題解決能力、言語能力、情報活用能力など学習の基盤となる資質・能力を着実に育成します。

資質・能力の育成に向けた3つの「充実」Vision

1 学級経営の充実

「褒め言葉・価値語・フリートーク・成長ノート」「挨拶・掃除・履き物揃え」により、安全・安心な学校生活を保障します。

2 校内研究の充実

授業実践（校内外に授業公開）を中心にした組織的な校内研究を通して、児童の主体的・対話的で深い学びの実現を目指します。

3 連携・協力の充実

附属幼・中・特、大学、教育委員会、教育関係機関、保護者、地域と積極的に連携・協力して、教育活動を充実させます。

資質・能力の育成に向けた「評価」Vision

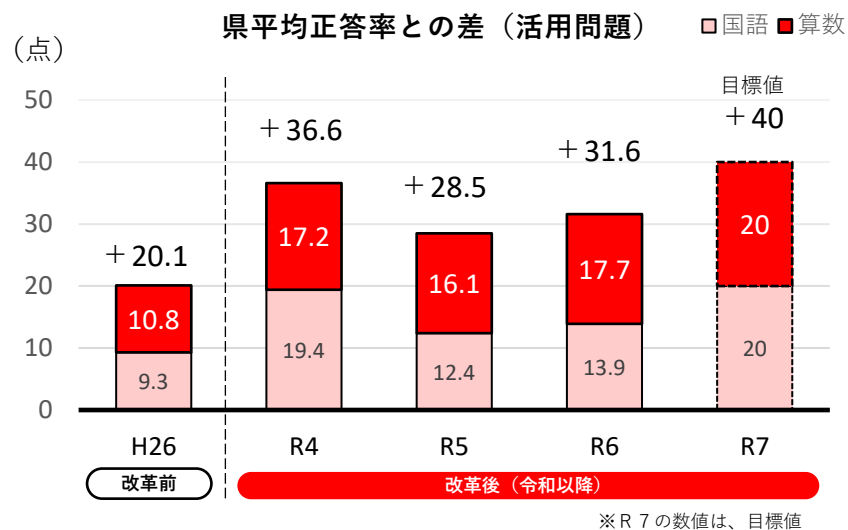
学校評価

前期・後期の年間2回実施。大分県教育委員会が示す学校評価の4点セットを活用。学校、家庭、地域での取組・評価・検証・改善を行う。

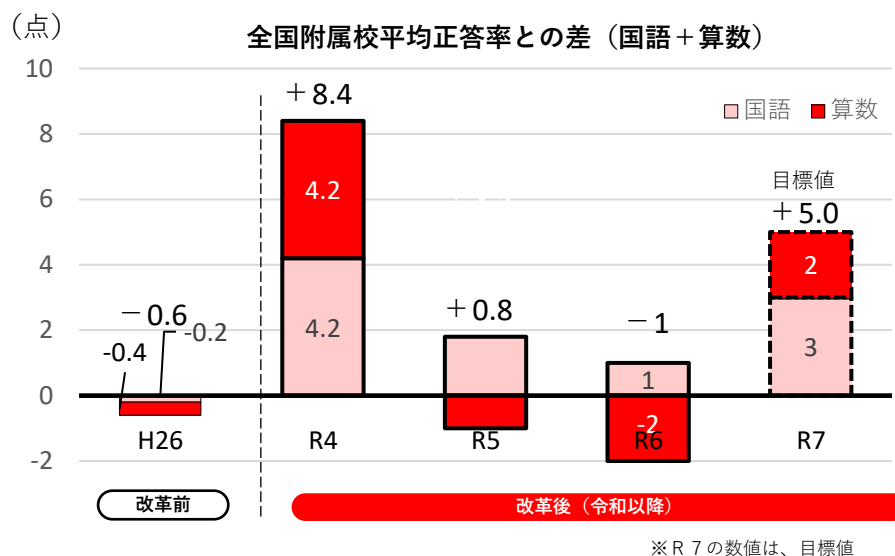
学校評議員会

5月・9月・2月の年間3回実施。学校の教育活動全般について意見交換を行う。授業参観（実習生授業含む）、児童との懇談あり。

▶▶▶ 大分県学力定着状況調査（5年）



▶▶▶ 全国学力学習状況調査（6年）



▶▶▶ 全国体力・運動能力、運動週間等調査（5年）

数値は、体力合計点の平均値（点）
達成率は、本校／全国×100で計算

		H26	R4	R5	R6	R7
5年男子	全国	53.9	52.3	52.6	52.5	結果記載予定
	本校	57.6	57.3	55.9	53.8	結果記載予定
	達成率	107%	110%	106%	102%	110%
5年女子	全国	55.0	54.3	54.3	53.9	結果記載予定
	本校	54.8	57.1	56.7	56.5	結果記載予定
	達成率	99.7%	106%	104%	105%	110%

※ R7の数値は、目標値

▶▶▶ アセス・笑顔アンケート（全学年）

年間2回（6月、11月）実施 ※5年生は6月、11月、2月の3回
アセス（学校環境適応感尺度）
笑顔アンケート（自己肯定感テスト）

	種別	H26	R4	R5	R6	R7
1回目 (6月)	アセス 笑顔ア	未実施	89% 83%	83% 84%	82% 81%	90% 85%
2回目 (11月)	アセス 笑顔ア	未実施	89% 78%	82% 83%	82% 81%	90% 80%

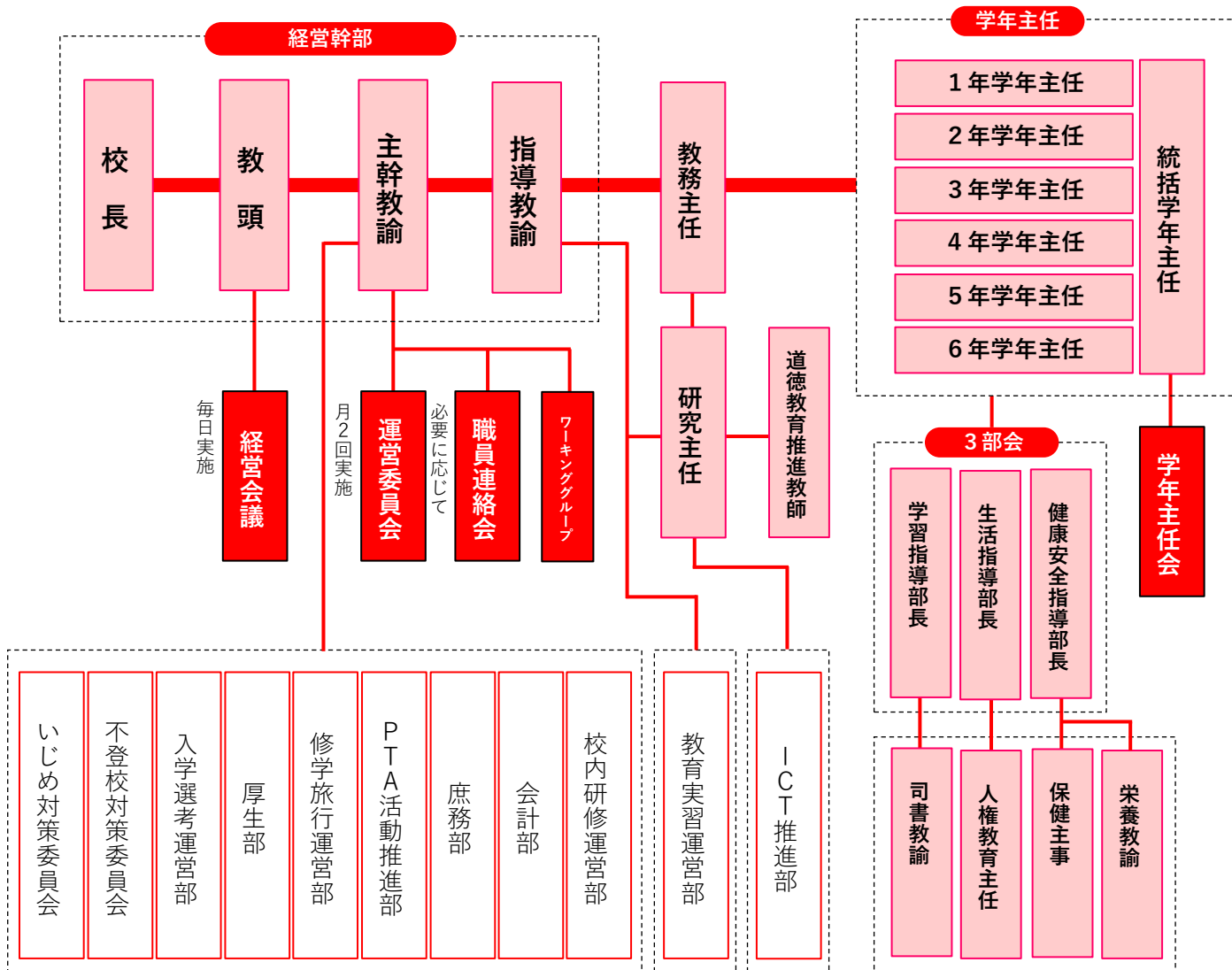
※ R7の数値は、目標値

令和7年度 学校評価「芯の通った学校組織」 ～学校マネジメントを活用した教育諸課題の解決に向けて～

資質・能力	学校の教育目標 実現に向けた 【重点目標】	重点目標に係る目指すべき 子どもの姿となる 【達成指標】	達成指標を達成する または近づくための 【重点的取組】		重点的取組に係る 具体的な 【取組指標】	担 当 者	取組指標の 達成基準 (S・A・B)
知識・技能	生きて働く知識・技能の習得	(1) 前期「全国学力調査」、後期「C R T検査」の知識・技能の正答率が全国平均以上 S：達成率120%以上 A：達成率100%～119% B：達成率100%未満 (2) 「新体力テスト」の合計得点が全国平均以上 S：達成率110%以上 A：達成率100%～109% B：達成率100%未満	学校	①授業改善	授業者は、新大分スタンダードの視点に基づいた評価表を使用した指導教諭による授業観察と教科グループ内での学び合いによる授業観察を行い、事後に指導教諭等と振り返りを行う。	指導教諭	S：55回以上 A：37～54回 B：36回以下
				②体力向上	各学年は、「新体力テスト」で前年度課題のあった種目の改善に向けて、単元を開発する（既開発単元利用も含む）。	担任	S：7単元以上 A：6単元 B：5単元以下
			家庭	③自力通学	保護者は、児童の自力通学に対して励まし応援する。※「毎日」「時々」「全然」の内、「毎日」の割合	主幹教諭	S：90%以上 A：70～89% B：69%以下
			地域	④指導助言	教育委員会等関係者・大学教員は、授業・研究に対して指導助言を行う。	指導教諭	S：50人以上 A：28～49人 B：28人未満
思考・判断・表現	未知の状況にも 対応できる 思考力・判断力・表現力	(3) 前期「全国学力調査」、後期「C R T検査」の思考力・判断力・表現力等の正答率が全国平均以上 S：達成率120%以上 A：達成率100%～119% B：達成率100%未満	学校	⑤思考育成	担任は、AARサイクルをもとにした自己調整学習に努める。※学習アンケートでの肯定的児童の割合	指導教諭	S：90%以上 A：70～89% B：69%以下
			家庭	⑥一般教養	保護者は、世の中や学校のことについて、子どもの考えを聞く。※「よく」「時々」「全然」の内、「よく」の割合	主幹教諭	S：90%以上 A：70～89% B：69%以下
			地域	⑦外部連携	行政・大学教員・地域の方は、外部講師として授業を支援する。	指導教諭	S：延べ55回以上 A：延べ36～54回 B：延べ35回以下
学びに向かう力・人間性等	グローバルな視点を持ち 世界やふるさとに貢献できる 人間性の涵養	(4) 「笑顔アンケート」において、自己他者肯定群の児童の割合が80%以上 S：達成率110%以上 A：達成率90%～109% B：達成率90%未満	学校	⑧生活指導	各学年は、三つの取組「あいさつ・掃除・履物揃え」について児童の意見を取り入れた手立てを講じる。	学年主任	S：手立て50以上 A：手立て30～49 B：手立て0～29
				⑨学級経営	学級担任は、朝の時間に「褒め言葉のシャワー」と「フリートーク」を行う。※アセスアンケート90%以上達成を目指す（3年生以上で実施）。	指導教諭	S：90% A：80%～89% B：79%以下
			家庭	⑩率先挨拶	保護者は、家庭内外で率先して挨拶を行う。※「毎日」「時々」「全然」の内、「毎日」の割合	主幹教諭	S：90%以上 A：80%～89% B：79%以下
			地域	⑪学校公開	保護者、大学関係者、受験希望者は、オープンスクールなど学校公開の機会に学校を参観する。	教務主任	S：700人以上 A：400～699人 B：399人以下
働き方改革の推進	働き方改革の推進	(5) 年間有給取得12日以上職員（年間20日有給付与対象職員対象）70%以上 S：達成率110%以上 A：達成率80%～109% B：達成率80%未満 (6) 超勤時間月平均25時間以内の職員70%以上 S：達成率100%以上 A：達成率80%～99% B：達成率80%未満	学校	⑫意識改革	三部会の部長は部会、統括学年主任は学年主任会を、設定した時間内に運営できるようにマネジメントを行う。※設定時間内の達成率	統括学年主任	S：80%以上 A：60%～80%未満 B：60%未満
			家庭	⑬登校指導	保護者は、PTA活動の一貫として登校指導を行う。※「実施済」「未実施」の内、「実施済」の割合	主幹教諭	S：90%以上 A：80%～90% B：80%未満
			地域	⑭外部意見	学校評議員は、年間3回開催の学校評議員会で働き方改革について意見を述べる。	主幹教諭	S：3回意見 A：2回意見 B：1回以下

芯の通った学校組織（組織マネジメントを通した人材育成）

校長がリーダーシップを発揮しやすくするとともに、職員が市町村に戻った時、ミドルリーダーとして活躍できるように組織マネジメントを通した人材育成を行う



校内

経営会議
運営委員会
職員連絡会
ワーキンググループ
学年主任会
拡大学年主任会
校内研修
いじめ対策委員会
いじめ対策会議

外部

学校評議員会
学校保健委員会

小中

小中連携総合的な学習の時間
事務局会
小中外国語事務局会
小中連絡進学委員会
小中生徒指導委員会

外部

幼小連絡進学委員会
幼小交流連絡会

四校園等

王子キャンパス会議
校園長会
教頭会
教務主任会
PTA連絡協議会
王子キャンパス衛生委員会
教育実習委員会
研究委員会
生徒指導委員会
特別活動委員会
厚生委員会
養護教諭部会
安全部会

学部

合同実習委員会委員会
ワーキンググループ会議
共同研究委員会

Future school building もっといい学校づくりに向けて

働き方改革実現項目

○業務削減（平成27年度より実施）

観点項目

- ① 子供の肉体的・精神的負担軽減
- ② 年間の授業時数内でできる活動
- ③ 法令上守るべき内容
- ④ 教員の超過勤務軽減
- ⑤ 教員の負担軽減及び子供と過ごす時間の確保
- ⑥ 教員の負担軽減及び人材育成
- ⑦ PTA活動の精選

①各自に任された勤務時間 → 7：15以前は登庁不可、18：30完全退庁完了

②年次制 → 廃止

③年次による個人研究 → 廃止

④民間研究団体の事務局 → 廃止（県教育委員会の指導で、県内部員に移譲）

⑤学級通信 → 学年通信のみ発行で統一、2週間に1回程度→月1回（R4～年度）

⑥文書が多くてわかりにくい提案文書 → 原則1ペーパー

⑦家庭訪問 → 廃止（R1より全学年保護者面談）

⑧通知表（3学期制） → 2学期制へ（R4～総合所見は年度末のみ）

⑨分厚いPTA懇談資料 → 全校で項目を統一して、2～3枚程度

⑩毎週の委員会活動 → 月1回

⑪教育課程製本・閲覧 → 教育課程を電子検索型へ 他 50項目以上の業務を見直し

令和5年度実施項目

- ・各種行事をを職員で振り返り フォームを利用
- ・保護者配布文書の電子化 保護者提出書類集計 フォームを利用
- ・教育実習の退勤時間変更 18：00→17：00
- ・総合的な学習の時間の年間計画の振り返りを効率化
- ・留守番電話の導入
- ・給食スプーンの持参
- ・卒業アルバム配布 業者対応

令和6年度実現項目

集金業務削減
→教材費銀行振込

勤務時間の変更
8：00～16：45

受持授業時数削減
非常勤講師の専科授業

教育実習生の退勤時刻
18：00→16：45

週末の宿題廃止

通知表 出欠欄廃止

令和7年度導入項目

校内研究 公開授業 整理

定時退庁日設定
毎週金曜日

FUSYO

VISION

2025

Oita Elementary School
Attached to The Faculty of Education, Oita University

since
1883